

廃校を活用した元気生活圏づくり（山口県周南市）

取組概要

人口減少や少子高齢化に伴い学校の廃校や商店の廃止など、身近な暮らしを取り巻く環境が厳しさを増す中山間地域（大道理地区：人口400人・高齢化率51%）において、安心な暮らしの確保や地域活力の創出に向けて、地域と“共に”廃校を活用した拠点づくりを実施した。

人口 147,005人

担当 中山間地域振興室

取組の効果

- 住民利用の向上 H23(旧公民館)2,500人 ⇒ H27 3,500人
- 施設の機能集約・未活用施設の解体に伴う公共施設の縮減
⇒事業実施地区の施設総面積が914㎡(36%)減少
- 拠点施設を地域運営に転換したことによるランニングコスト削減
⇒人件費減少額4,500千円/年(正・嘱託職員各1名減、宿直の廃止等)
- 地域運営に伴い新たな地域活動が実現し安心な暮らしを確保
⇒生活交通システムの運行、高齢者サロンの開設、御用聞き事業の開始

創意・工夫した点

住民自らが地域の将来を考え、住民主体の地域づくりの必要性、具体的な取組みを合意形成した上で施設整備を進めた。このため、施設の集約や公民館の廃止、宿直の廃止、直営から地域運営への転換など地域にとってマイナス面の取組みが円滑に進むとともに、地域の活動も発展した。

他団体へのアドバイス

中山間地域を有する自治体にとっては、遊休施設の活用や機能集約、住民主体の地域づくりを一体的に進め持続可能な生活圏(小さな拠点)をつくることは地域や自治体の将来に不可欠であり、職員が減る中、職員負担は増えるが地域との対話を重ね、一歩ずつ取組みを進めてもらいたい。



移動販売車も立ち寄る拠点施設



拠点施設を基地として運行する生活交通